

平成31年第1回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 平成31年3月13日(水) 午前9時30分
平成31年3月14日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|-----|------------------------|
| (1) 日本共産党議員団 | 20分 | (1 近藤美保子) |
| (2) 子どもたちに青い空 | 20分 | (2 村瀬進治) |
| (3) 新緑水クラブ | 60分 | (3 早川康司、4 富田博巳、5 栗野文子) |
| (4) 市友会 | 20分 | (6 工藤政明) |
| (5) 公明党 | 40分 | (7 井上純一、8 神野久美子) |
| (6) 東海市民の声 | 20分 | (9 間瀬友浩) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 近藤 美保子 議員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 らんらんバスの拡充について	<p>1 平成28年から75歳以上で市内在住の方のらんらんバス運賃無料化が始まり、平成29年度乗客数は43万人を超える状況になった。乗客が多くなり、バスの遅延、座れない人が増えている等、運行改善の要望が多くなってきている。</p> <p>らんらんバスの運行していない地域では外出、通院等に「困っている」という声がある。また、高齢者の運転免許の自主返納者も年々増加傾向にある。</p> <p>早急にらんらんバスの運行の拡充が求められていることから、本市の取組を問う</p>	<p>(1) 平成30年度に実施したらんらんバスについてのアンケートの結果はどうか。また、今後のバス運行にどのように活かし、見直しをする考えか</p> <p>(2) 利用者から、せめて運行が1時間に1本はほしいという声があるが、要望に応え、ダイヤを見直すべきではないか</p> <p>(3) らんらんバスが運行していない地域に10人程度乗れる車両できめ細やかな運行を考えるべきではないか</p> <p>(4) 猛暑の中、屋根等のない停留所でバスを待つことは大変であり、設置効果が高い停留所から、早急に用地を確保等し、屋根、ベンチを設置すべきではないか</p>	
2 国民健康保険税について	<p>1 平成30年度に限度額、所得割のあん分率、及び均等割額が改定された。子どもの多い世帯に負担が重く、生活を圧迫している。均等割を引き下げる等の国民健康保険税軽減を要望する声が上がっている。</p> <p>負担の大きい国民健康保険税に対する市の施策を問う</p>	<p>(1) 国民健康保険税の滞納者に対し、生活実態を把握した相談、収納計画が立てられるような取組内容はどのようなか</p> <p>(2) 短期被保険者証の交付世帯のうち、未更新の世帯数はどのようなか。また、未更新の方に対しその後の対応はどのようなか</p> <p>(3) 全体の被保険者のうち18歳以下の被保険者数及び均等割額の相当額はどのようなか。また、18歳以下の被保険者に係る均等割額の減免をするべきではないか</p> <p>(4) 国民健康保険税の負担は重いため、全ての加入世帯に対し更なる減免等の負担緩和策をとるべきではないか</p>	

<p>3 安全な保育所について</p>	<p>1 近年、3歳未満児を保育する小規模保育事業所が開園してきている。 大田保育園は太田川駅近くがあり、利便性が高く子育て世代が利用してきている。大田保育園を今のニーズに合った保育所にするため、市の取組について問う</p>	<p>(1) 小規模保育事業所に対して、安全な保育がなされているかをどのように把握しているのか (2) 大田保育園移転後の建物については、平屋で子どもたちが、安全に充分遊べる園庭も備えるべきと考えるがどうか (3) 太田川駅周辺は利便性の高い地域であり、3歳未満児の受け皿を確保できるよう、大田保育園の定員増が図られるような計画とすべきではないか</p>	
---------------------	--	---	--

質 問 者	2 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 街路樹の維持管理について	1 春に花を咲かせる桜をはじめとして、街路樹は季節毎の鮮やかな色彩で市民を楽しませる大切な財産である。しかし、平成31年2月に中ノ池地区の街路樹である桜7本が伐採されたことから、街路樹の適切な維持管理方法について問う	(1) 中ノ池地区の桜7本を伐採した経緯はいかに。また、伐採された桜はベッコウタケ等のキノコによる腐食があったと聞くと聞くと、腐食部の精密診断や樹木医による現場確認は実施されたのか (2) 平成30年の台風21号の際に、街路樹の桜が根元から倒れたと聞くと聞くと、植樹柵の拡張や支柱による補強等での倒木対策は施されていたか (3) やむを得ず街路樹を伐採する際には、町内会・自治会等の役員のみならず、広く地域住民に説明をする機会を設けるべきと考えるがいかに (4) 街路樹を伐採する必要があるように定期的な剪定や薬品塗布等による適切な管理を施し、街路樹の長寿命化を図るべきだと考えるがいかに	

2 降下ばいじん対策について	1 本市における降下ばいじんは、特に南西部において影響が大きく、改善を望む地域住民も多いと考える。降下ばいじん問題の解決に向け、本市の把握状況及び今後の取組について問う	<p>(1) 降下ばいじん量が平成30年3月の1平方キロメートル当たりにおいて、文化センター11.40トン、旧養父児童館11.68トンと高い数値となった原因を把握しているか</p> <p>(2) 降下ばいじん対策として横須賀インター西の防風ネット以外に、防じんフェンス・ネットの設置を要望する考えはあるか</p> <p>(3) 平成31年1月に本市担当部署が、地域住民及び愛知県担当部署を交えて降下ばいじん対策についての話し合いを行ったが、その後における愛知県との連携状況はどのようなか</p> <p>(4) 地域住民が採取した降下ばいじんを市が調査したところ、その発生源を特定できなかつたと聞くが、発生源について市はどのように考えているか</p> <p>(5) 臨海部企業との公害防止協定書では、工場が原因の被害が発生した際は当該企業がその責任を持ち、地域住民から申し出があった時には、県及び市が当事者間のあっ旋に努めるとされているが、市は協定を順守しているか</p> <p>(6) 降下ばいじん問題の責任はどこにあると考えるか。また、市として今後どのような取組を進めていくのか</p>	
3 期日前投票所について	1 本市の投票率が愛知県内の各市と比較して低いことから、期日前投票所の利便性を向上させる取組について問う	(1) 南北に広がる本市において、期日前投票所を現在の中央部だけでなく、北部のしあわせ村や南部の横須賀図書館に設置することで利便性が向上し、投票率を高める取組になると考えるがいかにか	
4 盛土造成地の調査について	1 国土交通省から平成30年11月時点での大規模盛土造成地の調査状況が公表され、知多半島5市では本市のみが調査未着手となっていることから、調査の計画について問う	(1) 大規模盛土造成地の調査を実施する考えはいかにか	
5 新駅について	1 新駅の設置計画及び市の認識について問う	<p>(1) 加木屋一成岩断層の近くに新駅が建設されることについて、市民から不安の声があるが、市はどのように考えているか</p> <p>(2) 新駅における1日当たりの乗降者数を2,000人と想定している根拠はいかにか</p>	

質 問 者	3 早 川 康 司 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 文化財の保護と活用について	1 少子高齢化・地域のつながりの希薄化等の社会状況の急激な変化により、地域の豊かな伝統や文化の保存・継承が今後益々難しくなっていくことが予想される。そんな中、これまで価値付けが明確でなかった未指定の文化財も含め、文化財に対する取組の充実や継承・担い手の確保等、地域と協働して総合的にその保護・活用に取り組むことが求められている。そこで、文化財保護法が2019年4月に改正施行されるのを踏まえ、各地域の歴史や文化を再認識する中で、観光振興としての文化財の活用策及び郷土愛や地域への誇りの醸成へと繋がる文化財の保護策について問う	(1) 市指定文化財の現状と課題はどのようなものか (2) 現在、未指定の文化財にはどのようなものがあるか (3) 文化財の保護・保存へ向けた取組内容及び新たな手法による情報発信を含めた支援策をどのように考えているか (4) 文化財保護法の改正により、文化財は「保護する時代」から「保護して活用する時代」へと移行する中、本市としてはどのような活用策を考えていくのか	

<p>2 AI・ロボティクスによる業務改革について</p>	<p>1 職員の働き方改革や市民サービス向上の一環として、業務改革を推進する上でAI・ロボティクス等を活用したシステムを導入し、業務の効率化を図る自治体が新聞等で多く紹介されている。2040年には人口減少、労働力不足の警鐘が鳴らされている中、本市の業務改革の取組状況及び更なる業務効率を図る上での課題並びに今後の展望について問う</p>	<p>(1) AI・ロボティクス等の活用メリットと業務プロセスの改善の必要性をどのように考えているか (2) AI・ロボティクス等を活用したシステムを導入することで、どのような分野の業務効率化が図られるのか (3) AI・ロボティクス等を活用した業務改革を進める上での課題及び展望をどのように考えているのか</p>	
<p>3 消費増税対策と市内商工業の活性化について</p>	<p>1 政府は、2019年10月からの消費税増税による経済への悪影響を和らげるための対策として、軽減税率、幼児教育・保育無償化及び年金生活者支援給付金の実施に加え、キャッシュレス決済によるポイント還元、プレミアム付き商品券の販売、住宅購入支援及び自動車減税等の支援策の実施を予定している。そこで、消費税増税に向けた様々な支援策を、本市の地域経済の活性化のために十分に活かす方策について問う</p>	<p>(1) 地域経済の活性化等のため、東海商工会議所が実施しているプレミアム商品券発行に対する補助事業について、平成30年度で6回目となるが、その成果と課題はどのようなものか (2) 国の消費税増税対策の一つであるプレミアム付き商品券の販売について、制度の内容及び課題はどのようなものか (3) キャッシュレス決済によるポイント還元等、市内中小企業支援のための、国の各種支援制度の活用をどのように考えているのか。また、本市独自の消費税増税対策を考えているのか</p>	

<p>4 ICTを含めた市民との情報共有について</p>	<p>1 ICTの発展に伴う携帯電話等、スマートデバイスの普及により、市民のサービス利用形態が多様化し、いつでも、どこでも利用できるサービスが期待されている。紙面に限らず電子版による広報紙や東海ナビ等により全市的な掲載情報が充実している中で、地域情報は町内会・自治会加入者の減少に伴い、行き渡っていない場合も多い。そこで、すべての市民に対する利便性の向上に加え、円滑な地域コミュニケーション環境の醸成を図ることを目的とした、ICTスマートデバイスを活用した提供型配信サービスの拡張や双方向のコミュニケーションを可能とする新たなサービスの提供等について問う</p>	<p>(1) 地域のイベントの情報収集及び住民への情報提供はどのように行っているのか (2) 住民が地域のイベントに参加することは、様々な世代の地域社会への参加を促すきっかけとなり、結果として地域活性化につながると思うが、市の考えはどうか (3) すべての携帯電話で受信が可能な登録制メール配信システムを整備し、非常時の防災関連情報や、平常時のコミュニティ等の地域情報の配信等、様々な情報提供に活用してはどうか (4) 防犯灯の故障や道路の陥没等、放置すると市民の安全に支障が及ぶものについて、いつでも、どこからでも、スマートデバイス等を利用した市民からの通報連絡システム等を整備し、迅速な発見及び対応につなげてはどうか</p>	
------------------------------	---	---	--

<p>5 いじめ・虐待対応への支援体制について</p>	<p>1 平成30年3月に発生した東京都目黒区の児童虐待事件を受けて関係機関の連携体制や情報共有の強化が全国的に進められている中、2019年1月末に千葉県野田市でまたも子どもが虐待により死亡し、傷害容疑で両親が逮捕される痛ましい事件が発生した。児童相談所や市教育委員会の不適切な対応が重なり事件を防げなかった経緯が明らかとなり、政府も緊急対策を打ち出すことで相次ぐ児童虐待に歯止めをかけようとしている。そこで、すべての子ども達が適切な養育を受け、年齢及び発達に応じて、その人格が尊重され、健やかな成長・発達や自立等を保障するための本市の取組及び現状について問う</p>	<p>(1) いじめや虐待が原因となって他市や他校から転入、転校してきた可能性がある子どもに関する情報の共有や連携はどのように行われ、どのような対応がされているのか</p> <p>(2) 本市において、いじめや虐待の可能性のある児童生徒に関する情報の管理及び保護の在り方はどのようなものであるか</p> <p>(3) いじめや虐待に限らず、部活や授業内容等学校現場には多岐にわたる相談が寄せられ、場合によっては教職員等が保護者等の威圧的な態度にさらされることも少なくない。こうした困難な課題の解決に向けた市教育委員会や学校における支援体制はどのようなものであるか</p>	
-----------------------------	--	---	--

質 問 者	4 富田博巳議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 マンホールの浮上防止対策について	1 地震による液状化に伴い、マンホールの浮き上り被害が発生した場合、流下機能の阻害や、緊急車両の交通障害を引き起こし、災害復旧の遅延要因となる危険性があることから、本市のマンホールの浮上防止対策について問う	(1) 本市におけるこれまでの対策状況はどのようなものであるか (2) 浮上防止対策には、どのような方法があるか (3) 今後の浮上防止対策のスケジュール及び方針はどのようなものであるか	
2 公共施設の整備について	1 市内小中学校の普通教室における空調機の整備が進められている中、普通教室以外の学校施設や児童館等の公共施設における空調機の整備状況及び今後の整備の考え方について問う	(1) 児童館における空調機の整備状況はどのようなものであるか (2) 小中学校の音楽室等の特別教室及び体育館における空調機の整備状況はどのようなものであるか (3) 教育委員会が管理するその他の市内公共施設における空調機の整備状況はどのようなものであるか (4) これらの空調機が整備されていない公共施設については、今後整備を進めていく考えはあるか	
	2 地域防災計画で拠点避難所及び予備拠点避難所に指定されている本市の公共施設のトイレ及び非常用電源の整備状況について問う	(1) 洋式トイレの整備状況はどのようなものであるか。また、整備されていない避難所については、どのような対応を考えているか (2) 停電時を想定した非常用電源の整備状況はどのようなものであるか	
3 生活環境問題について	1 市内の降下ばいじん量は、昭和46年の測定開始時と比較し、約3分の1に減少したものの、継続的に南部地区の平均値が高いことから、文化センター及び養父児童館・養父健康交流の家の2つの測定地点における降下ばいじんの現状等について問う	(1) 文化センター及び養父児童館・養父健康交流の家における直近の降下ばいじん量はどのようなものであるか (2) 2つの測定地点を比較した分析結果はどのようなものであるか (3) 旧養父児童館の取壊し後、隣接する養父町公民館を代替りの測定地点とする考えはあるか (4) 今後予定されている臨海部企業による降下ばいじん対策を把握しているか	

質 問 者	5 栗 野 文 子 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地域力向上のための高齢化対策について	1 住民同士のつながりや助け合いは最大の災害対策であり、防災施設等のハード整備とともに、高齢者や若者等世代を超えた人と人のネットワークづくり等のソフト対策が求められている。高齢化が進む状況における災害対策や住民交流といった、今後の地域自治を進める上で、重要となる地域力の向上策について市の考え方を問う	(1) 地域における災害対策について、自助・互助・共助関係の必要性を地域にどのように説明しているか (2) 地域の高齢者が利用する敬老の家や集会所の施設について、高齢者の社会参加の拠点、住民交流の場として活用されているが、現状と課題についてどのように考えているか (3) 借地に建築されている地域住民が利用する集会所等が、地権者から返還の申し出を受けた場合の対応についてどのように考えているか (4) 元気な高齢者を地域を支える人材として生かし、高齢者の社会参加を促すような対策を検討し進めることについて、市の考えはどうか (5) 高齢化を地域全体の課題と捉え、福祉だけではなく、生涯学習や生きがいづくり、高齢者就労、社会貢献活動等、行政も組織を横断した対策や課題解決を行う必要があると思うが、市の考えはどうか	
2 日常性と非常時性の一体化施設について	1 東京都福生市では給食センターの老朽化と東日本大震災を契機に市民の防災意識の高まりを受け、防災食育センターを整備した。通常は学校給食センターであり、非常時には避難所として310名受入可能な拠点避難所になる。この新たな視点を踏まえ、本市の取組状況について問う	(1) 各学校給食センターの建築年、建物構造、調理能力、厨房方式はどのようなか (2) 施設の管理メンテナンスについて、過去10年間の状況はどのようなか。また、費用対効果についての認識はどのようなか (3) 本市の学校給食センターの状況を踏まえ、学校給食センターに高度な衛生管理、防災機能を備え付けた防災食育センターのような、建替え等の将来展望をどのように考えているか	

3 市民の安全な自転車利用について	1 自転車を利用している多くの人が自転車の法規制を知らずに運転していることが、自転車事故の要因の一つに挙げられている。法規制を市民に対しどのように周知、啓発していくのかを問う	(1) 自転車の通行区分をどのように指導しているか (2) 自転車の通行方法や特に注意すべき点を市民に周知、啓発する機会をつくってはどうか	
4 認知症支援の対策について	1 行方不明となる方は軽度の方、また、未受診の方が多いと言われているが、介護マークやお帰り安全ステッカーの配布等、様々なきめ細かい取組について、本市の考えについて問う	(1) 認知症の方への支援事業としてはどのようなものが行われているか (2) 認知症サポーター養成講座を修了し、サポーターとして登録している市民の活動状況及び長期継続的な研修はどのようなか (3) 本市では行方不明高齢者について、どのような対策を行っているか (4) 認知症支援対策関連の事業を今後どのように拡充していくのか	
5 ストーマ装具の事前預かりについて	1 災害時の要配慮者支援として、ストーマ装具の事前預かりについて、調査研究、情報収集の状況及び今後の課題と取組について問う	(1) 先進事例の調査状況や意見交換等、情報収集の状況はどのようなか (2) 課題に向けての取組と方針はどのようなか	

質 問 者	6 工藤政明議員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 災害に強いまちづくりについて	1 平成30年9月4日の台風21号襲来で発生した停電により、都市機能の弱さを認識し、1秒でも早い停電の復旧を待ち望んだ市民も少なくないとする。停電が大規模地震に起因する場合、復旧した際に発生する通電火災が危惧され、防止策として感震ブレーカーの設置が有効とされている。本市における感震ブレーカー設置に関する調査や啓発について問う	(1) これまでに取り組んできた感震ブレーカーの設置効果を啓発する活動は、どのような内容及び方法で行われ、どの程度の効果があったと考えているのか (2) 感震ブレーカーの設置効果を啓発する具体策として、高齢者の防火指導に取り入れてはどうか (3) 感震ブレーカー設置補助事業に取り組む自治体が増えつつあるが、設置補助事業の調査研究は行われているのか。また、本市で設置補助事業を展開した場合、どのような課題が生じると考えているのか	
2 受動喫煙対策について	1 改正健康増進法の施行による受動喫煙対策の段階的实施等により、世間では望まない受動喫煙をなくす対策が広がりつつある。公共施設や公共性の高い場所の受動喫煙対策について、本市の考えを問う	(1) 屋内で喫煙出来る公共施設はいくつあるのか。また、それらの施設において喫煙場所を屋外に移設する具体的な計画は立案されているのか (2) 屋外に喫煙場所を設置する際の留意事項は、どのようなものがあるのか (3) 受動喫煙対策に関する市民への啓発や理解を得るための活動は、どのように行われているのか (4) 人が多く往来する路上や、区域を定めた路上等で喫煙禁止を導入する自治体が増えつつあるが、路上喫煙禁止の調査研究は行われているのか。また、本市で路上喫煙禁止が導入できる可能性や導入するための課題をどのように考えているのか	

<p>3 消防行政について</p>	<p>1 住宅用火災警報器の設置が法的に義務化されてから10年あまりが経過した。義務化されたことにより、住宅火災による死者や焼損床面積等の被害が減少する効果が確認、注目されているが、本市の設置率は依然として7割前後の横ばい傾向が報告されている。設置率向上のための取組について問う</p>	<p>(1) 未設置住宅への住宅用火災警報器の設置に関する啓発は、どのように進められているのか</p>	
	<p>2 2019年10月に改正消防法が施行され、火気を使用する設備や器具を設置している小規模飲食店等にも消火器の設置と点検の義務化が予定されているが、対象となる小規模飲食店等への本市の対応について問う</p>	<p>(1) 消火器の設置と点検が義務付けられる小規模飲食店等が市内に何店舗あるのかを把握しているのか (2) 対象となる小規模飲食店等への消火器の設置と点検の義務化の周知や指導は、どのように進められているのか (3) 改正消防法が施行された後も、継続的な指導を行うことが火災予防につながると思われるが、指導内容や方法の具体的な立案は行われているのか</p>	
	<p>3 平成31年1月の1か月間に、秋田県能代市で消火活動中に消防隊員2名が死亡し、東京都八王子市でも火事の現場に救助に入った消防隊員が死亡する、2件の重大事故が発生している。これらの事故をはじめとする、消防隊員が犠牲となった重大事故を受けての本市の対応について問う</p>	<p>(1) 他の自治体で消防隊員が犠牲となった重大事故が発生した際に、事故の発生状況や原因等の情報は、消防隊員まで共有化が図られているのか。また、類似する事故を未然に防止するための取組は行われているのか</p>	

<p>4 高齢者の労働能力の活用について</p>	<p>1 高齢者の会員により組織され、仕事を受注し、会員に仕事を提供することを通じて、会員の健康や生きがい及び仲間づくりと地域社会への貢献等を事業目的とするシルバー人材センターの現状と今後の課題に対する本市の考えについて問う</p>	<p>(1) 現在の会員数及び年齢層を把握しているのか。また、10年前や過去3年間と比較するとどのような傾向にあるかを把握しているのか</p> <p>(2) 平成29年度における就業率及び受注額を把握しているのか。また、10年前や過去3年間と比較するとどのような傾向にあるかを把握しているのか</p> <p>(3) 昨今、企業等の人手不足が顕著なことから、企業等から多くの就業が求められていると想像するが、就業の需要、地域社会への貢献等の役割のバランスを保つための対応策や課題解決策を把握しているのか</p> <p>(4) 今後も多くの就業に対する需要が見込まれるものと想像するが、就業の需要に対応するための会員の確保策及び請負業種の拡大策を把握しているのか。また、そのような方策に本市としてどのように関わりを持っていくのか</p>	
--------------------------	--	--	--

質 問 者	7 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 防災減災対策について	1 環境省は、災害時に飼い主にとって、家族同然のペットと安心して避難所で暮らせるように東日本大震災の教訓を踏まえ、「人とペットの災害対策ガイドライン」を平成30年10月にまとめた。その中で、自治体の役割として、災害発生時に飼い主が自己責任で行うペットの同行避難や、適正な飼養管理ができるように、平常時から、飼い主に対してペットの飼養・管理方法を普及・啓発することを求めている。そこで、本市の取組について問う	(1) 避難所におけるペットのルールはどのようなものであるか (2) 平時より飼い主に対し、災害に対する備えとしてのペットの適正な飼養の必要性や災害発生時の対応についてパンフレット等を活用し、普及・啓発すべきと考えるがどうか	
	2 総合防災訓練は、災害への備えとして欠かせないが、参加者の輪が広がらない点や実践感覚に乏しい点等の課題が挙げられる。こうした課題を回避するための本市の取組について問う	(1) 平成30年度、実施した総合防災訓練において、どのような工夫をしたか (2) 市民に実践的な訓練となるよう避難訓練や救助活動、避難所運営訓練等に重点を置くべきと考えるがどうか	

	<p>3 災害のたびに指摘される住民の逃げ遅れ。これは、逃げる気持ちが住民にあっても実際の行動に移す難しさを示している。現在、政府の中央防災会議の作業部会では、水害や土砂災害に際し、住民が迅速な避難行動を取るために必要な対策について検討している。そこで、本市における対策について問う</p>	<p>(1) 市民が迅速な避難行動を取るために、どのような対策を考えているのか (2) 分かりやすい情報提供として、防災ラジオの自動起動を、台風や豪雨の際にも実施すべきと考えるがどうか (3) 市民の「逃げる力」を育むために、災害時に個人がとるべき避難行動を時系列にまとめた計画（マイ・タイムライン）づくりを推進すべきと考えるがどうか</p>	
	<p>4 災害時の非常用電源として電気自動車(EV)や家庭で充電できるプラグインハイブリッド車(PHV)が「走る蓄電池」として活用が拡大している。そこで本市の考えについて問う</p>	<p>(1) 本市の公用車等を災害時に地域の非常用電源として使用できるようEVやPHVに更新していく考えはあるか (2) 自動車メーカー等と緊急時にEVやPHVの無償貸与を受ける協定の締結を検討すべきと考えるがどうか</p>	
<p>2 行政協力員及びコミュニティの強化について</p>	<p>1 政府の高齢者雇用促進政策に伴い、定年後も働くことを希望する高齢者の増加や、事務負担が大きいことから行政協力員のなり手不足が深刻になってきている。そこで、本市の行政協力員サポート及びコミュニティ機能強化対策について問う</p>	<p>(1) 市からの依頼業務が多すぎて対応に苦労しているとの声を行政協力員から聞くが、年間どれくらいあるのか (2) 行政協力員の事務負担軽減のために、依頼内容を見直すべきと考えるがどうか (3) 2つのコミュニティに1名の専門員が配置されているが、主な業務内容は何か (4) 各コミュニティに1名の専門員を配置し、行政協力員の事務負担軽減やコミュニティの機能強化をサポートすべきと考えるがどうか</p>	
<p>3 マイクロプラスチック対策について</p>	<p>1 プラスチックごみが紫外線などで砕かれ、「マイクロプラスチック」となって漂流する海洋ごみ汚染が世界的に深刻になっている。そこで本市の削減対策について問う</p>	<p>(1) 本市のプラスチックごみ削減対策としてどのような取組をしているのか (2) 市民に対して、ごみのポイ捨てがマイクロプラスチックを生み出すという意識を高める活動が必要と考えるがどうか</p>	

	<p>2 平成30年10月に環境ベンチャー企業が首都圏と大阪府内の11河川を調査したところ、全ての河川からマイクロプラスチックが検出され、その約4分の1が人工芝の破片であったと発表した。現在、環境省が実態を調査中であるが、本市の今後の対策について問う</p>	<p>(1) 現在、人工芝を敷設している公共施設はどれくらいあるのか (2) ベンチャー企業の報告に対する市の認識及び公共施設における今後の対策をどのように考えているのか</p>	
--	---	--	--

質 問 者	8 神 野 久美子 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 認知症支援のあり方について	1 厚生労働省は平成30年、認知症の方が意思を決定する上で周囲の人が配慮すべき事項をまとめた指針を公表した。そこで本市の認知症の方々を支えるための取組について問う	(1) 平成30年4月から活動している認知症初期集中支援チームは、どのような支援を行っているのか。また、課題及び対策はどうか (2) 新オレンジプランの周知について、市の認識はどうか。また、現在行っている周知方法はどのようか (3) 認知症サポーターの活用や認知症ケアパスについて、どのように考えているか。また、今後の取組はどうか (4) 認知症の方の活躍の場について、検討し、実施する考えはあるか	
2 水道事業について	1 水道は市民の生命を支える重要なインフラであるが、水の需要減や施設の老朽化、人材不足等の課題に直面している。そこで将来にわたる事業の維持に向けた対策について問う	(1) 改正水道法が平成30年12月に可決・成立したが、市としてどのように捉えているか (2) 平成27年度から3年間で実施した漏水調査及び管路の老朽化等の評価業務の効果をどのように分析しているか (3) 水道事業の民間委託について、拡充する考えはあるか	
3 放課後における児童の居場所について	1 放課後における児童の居場所づくりには、小学校における子ども教室や放課後児童クラブは必要不可欠なものであると考えるが、開催状況及び課題等について問う	(1) 子ども教室において、1回あたりの平均参加人数が多い教室の特徴は何か。また、好評だった企画を他の子ども教室で実施する考えはあるか (2) 放課後児童クラブにおける発達障害が疑われる児童の対応についての課題及び対策はどのようであるか	
	2 平成30年10月に児童館ガイドラインが改正され、厚生労働省から発表されており、児童館の更なる機能拡充が求められている。そこで、本市における児童館の現状と今後のあり方について問う	(1) 過去2年間の児童館の利用状況はどのようか (2) 児童館ガイドラインの改正を受けて、市としてどのように対応していくのか (3) 養父児童館の利用者が、平成29年度と比較し、約2.5倍に伸びた要因は何か。また、今後、老朽化した児童館について、どのように考えているか	

質問者	9 間 瀬 友 浩 議 員 (東海市民の声)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 学校プールについて	1 老朽化が顕著な学校プールの今後のあり方を検討するために、平成30年度に実施された小学校水泳授業民間委託検証事業の状況及び今後について、本市の考えを問う	(1) 学校プールの維持管理の負担軽減及び水泳授業の質の向上について、どのような検証結果が得られたのか。また、どのような課題があったのか (2) 2019年度はどのような視点で検証を実施するのか (3) 2020年度以降、学校プールのあり方について、どのように検討を進めていくのか	
2 創業の支援について	1 今後も活力がある東海市であり続けるために更なる創業支援が必要だと考えるが、知多市、知多市商工会、東海商工会議所と連携して平成28年度から実施されている創業支援事業の状況及び今後について、本市の考えを問う	(1) 知多市と連携することで期待していた効果は何か。また、実際はどのような効果があったのか (2) 創業者支援セミナー及び毎月1回行われている相談の参加者数は、平成28年度以降どのような状況か (3) 年間目標として創業支援対象者数200件、創業者数76件としているが、平成28年度以降それぞれの件数はどのような状況か (4) 創業支援対象者が創業するまでにどのような課題があるのか。また、どのような改善策を実施したのか (5) 創業を考えている会社員が帰宅途中に立ち寄りやすいように駅付近で相談できるような体制に整えてはどうか (6) 事業者が創業者を応援する事業団の創設を働きかけ、事業団の創業者応援活動を支援してはどうか (7) 創業者が駅周辺施設、公共施設、空き家等を事務所として活用できる体制をつくり、事務所の賃料を支援してはどうか	
3 女性の再就職支援について	1 子育てと仕事の両立ができ、女性にとって住みやすい東海市であり続けるためにも更なる支援が必要だと考えるが、平成26年度から実施されている女性の再就職応援事業の状況及び今後について、本市の考えを問う	(1) 再就職応援講座の参加者数及び参加者が再就職に至った件数は、平成26年度以降どのような状況か (2) 再就職するまでにどのような課題があるのか。また、どのような改善策を実施したのか (3) 再就職支援のあり方を再就職に向けた知識の提供から実際の就職活動へ段階を移行して、民間事業者と連携した再就職インターンシップ制度を導入してはどうか	

